

敦賀市中期財政計画

【全会計版】

計画期間：平成25年度～平成29年度

～持続可能な財政基盤の確立を目指して～

平成25年 2 月
敦 賀 市

【 目 次 】

I	中期財政計画の時点修正について	1
II	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 財政計画実施モデル（一般会計）	
	3 財政計画実施モデル（一般会計）の概要	
III	全会計ベースの財政計画の時点修正	7
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画の具体的方針	
	3 財政計画実施モデル（全会計）	
IV	財政指標等の推移	11
	《参考資料》	13

I 中期財政計画の時点修正について

1 前計画からの時点修正

本市では、中長期的な視点に立ち、堅実で安定的な財政運営を図っていくために、中期財政計画を策定しています。

平成21年2月に策定した計画から、それまで一般会計のみを対象としていた計画を全会計に拡大しました。

平成22年2月に策定した計画において、子ども手当など民主党政権への交代に伴う国の新施策の実施などを反映させました。

平成23年9月に策定した計画（以下「前計画」という。）では、総合計画の実施計画事業との整合を図り、総合計画に対する財政面での裏づけとしました。

今回の計画では、平成24年度に行われた総合計画実施計画の見直し内容及び平成25年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

また、平成28年に運転停止が見込まれる日本原電敦賀1号機にかかる市税及び電源立地地域対策交付金等の減少を見込んでおります。

なお、前計画に引き続き交付が不透明な電源立地地域対策交付金（日本原電敦賀3、4号機増設に係る促進対策交付金分）については、今回の計画においても計上しておりません。

2 計画期間

平成25年度～平成29年度の5年間

3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

Ⅱ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた社会状況の変化や、市が進める大型プロジェクトの進捗による事業費の変更等を反映し、一般会計の収支見込みの時点修正を行います。

なお、前計画策定時において平成23年度事業費をもとに推計したものについては平成25年度最終予算ベースに置き換え推計することとします。

○ 今回反映した主な事項

- ・平成30年度福井国体開催に向けた施設整備費（運動公園長寿命化計画等）
- ・金ヶ崎周辺整備構想策定事業（調査設計費等）
- ・松原公民館建設事業（用地が決定次第）
- ・サッカー場整備事業（用地が決定次第）
- ・その他平成24年度中の総合計画実施計画見直し内容及び平成25年度当初予算編成における査定結果

※ただし、以下の事業については今回の計画には反映していません。今後、事業費等の確定があれば、中期財政計画に反映していきます。

- ・市民福祉会館耐震事業（活用方針が決定次第）
- ・駅西地区土地利活用事業（活用方針が決定次第）

○ その他の変更点

- ・前計画において2億円程度としていた公共施設維持補修基金の取り崩しを実績から勘案して毎年1.5億円程度としました。
- ・平成27年度中に日本原電敦賀1号機が運転停止となることを見込み、平成28年度以降の市税・電源立地地域対策交付金等の減少見込みを反映しました。
- ・厳しい経済情勢等を勘案し、財政調整基金の取り崩しを見込みながら、歳出削減と必要な財政出動との調整を行うこととしました。

項 目		前 計 画 (H 2 3)	今 計 画 (H 2 5)
歳 入	市 税	<p>住民税：平成23年度同額で推計します。</p> <p>固定資産税：土地、家屋については3年毎の評価替えを反映させます。償却資産は既存分について前年度の減少率を用います。</p> <p>その他：同額で推計します。</p>	<p>住民税：平成25年度推計をベースに毎年度1%程度の減少を見込みます。また、日本原電敦賀1号機の運転停止に伴う減収（個人住民税1.1億円程度）を平成28年度から見込みます。</p> <p>固定資産税：同 左</p> <p>日本原電敦賀1号機の運転停止に伴う減収（償却資産1.5億円程度）を平成28年度から見込みます。</p> <p>その他：同 左</p>
	譲与税等	<p>平成23年度時点で見込まれる制度改正等を見込みます。</p> <p>普通交付税については平成23年度の制度等で試算します。</p>	<p>平成25年度同額で推計します。</p> <p>普通交付税については平成24年度の制度等で試算します。</p>
	国 県 支出金	<p>扶助費及び投資的経費に係るものについては、歳出事業費の積み上げから、その他に係るものは同額で推計します。</p>	<p>同 左</p> <p>(総合計画実施計画の見込み)</p>
	三 法 交付金	<p>三法交付金（促進対策交付金分）については、平成23年度に交付決定があった分のみを見込み、平成24年度以降は見込みません。</p> <p>ただし、その他の三法交付金（長期発展対策交付金等）については、新規建設計画とは無関係のため、平成23年度同額程度を見込みます。</p>	<p>三法交付金（促進対策交付金分）については、前計画に引き続き計画期間内は見込みません。</p> <p>共生交付金については平成26年度までの交付を見込みます。</p> <p>その他の三法交付金（長期発展対策交付金等）については、平成27年度までは平成24年度同額程度を見込みます。</p> <p>日本原電敦賀1号機の運転停止に伴う減収（長期発展対策交付金等4.0億円程度）を平成28年度から見込みます。</p>
	市 債	<p>建設地方債：投資的経費の歳出事業費の積み上げから推計します。</p> <p>退職手当債：建設地方債、臨時財政対策債を優先し、当分の間発行を見合わせます。</p> <p>臨時財政対策債：平成23年度同額で推計します。</p> <p>発行額：地方債残高を現行水準に維持し、概ね20億円以内で計画的に発行します。</p>	<p>建設地方債：同 左</p> <p>(総合計画実施計画の見込み)</p> <p>退職手当債：同左</p> <p>臨時財政対策債：平成25年度同額で推計します。</p> <p>発行額：同 左</p>
その他 財政計画	<p>未収金対策の強化、使用料等の受益者負担の適正化により歳入を確保します。</p> <p>平成22年度末に積み立てた維持補修基金から毎年度2億円程度の取り崩しを見込みます。</p> <p>今回の計画期間内においては、財政調整基金の取り崩しを見込みません。</p>	<p>同 左</p> <p>維持補修基金からの繰入は毎年2億円程度を想定しておりましたが、実績から勘案し毎年1.5億円程度とします。また、厳しい経済情勢等を勘案し、財政調整基金の取り崩しを見込みながら、歳出削減と必要な財政出動との調整を行います。</p>	

項 目		前 計 画 (H 2 3)	今 計 画 (H 2 5)
歳 出	人件費	集中改革プランに基づく職員数目標を既に達成済みですが、定数管理を継続し、人件費の抑制を図ります。(職員数目標については全会計単位で計画します。)	集中改革プランに基づく職員数目標を既に達成しています。引き続き定数管理を継続し、人件費の適正化を図ります。
	扶助費	各年度3%(高齢者福祉に係るものは5%)の増を見込みます。 また、子ども手当支給費について、平成23年度は現行の子ども1人あたり1万3千円とし、平成24年度以降は子ども1人あたり1万円(3歳未満及び小学校修了前の第3子以降は1万5千円)として見込みます。	同 左 ただし、生活保護費については国の抑制方針を受け、現状維持とします。 また、児童手当支給費について、平成24年度における児童手当の制度と同様の制度が続くものとします。
	公債費	既発行債は各条件に基づく元利償還金を算出します。 また、今後発行予定債の元利償還金については、今年度の発行実績等を勘案し、概ね半額程度を年利2.5%、償還期間20年(据置3年)の条件で算出し、残り半額を年利1.5%、償還期間10年(据置1年)の条件で算出します。	同 左
	投資的経費	普通建設事業に係る事業費の積み上げにより推計します。	同 左 (総合計画実施計画の見込み)
	物件費・補助費等	各事業費の積み上げにより推計します。	同 左 (総合計画実施計画の見込み)
	維持補修費	早期修繕による施設の延命化を図るため予算を重点配分します。	同 左 (総合計画実施計画の見込み)
	繰出金	各会計の事業見込みから推計します。	同 左 (総合計画実施計画の見込み)
	その他の経費	平成23年度同額で推計します。	平成25年度同額で推計します。
	その他財政計画	民間活力の導入や事業の見直しにより歳出の削減を図ります。	同 左

上記の条件を基に最終予算ベースで推計した平成25年度から平成29年度の財政計画収支見込みは、次頁の表のとおりです。

2 財政計画実施モデル（一般会計） 【平成25年度～平成29年度】

【 歳 入 】

(単位：億円、%)

区 分	H 2 5		H 2 6		H 2 7		H 2 8		H 2 9	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
地 方 税	134.1	-4.0	130.9	-2.4	127.3	-2.8	122.3	-3.9	119.6	-2.2
譲 与 税 等	16.6	6.4	20.8	25.3	25.5	22.6	28.6	12.2	30.7	7.3
うち普通交付税	2.5	56.3	6.8	172.0	11.5	69.1	14.6	27.0	16.6	13.7
市 債	15.3	-36.8	17.1	11.8	19.2	12.3	18.1	-5.7	13.9	-23.2
国 県 支 出 金	63.3	-5.9	61.2	-3.3	59.3	-3.1	55.6	-6.2	54.3	-2.3
うち三法交付金	14.8	2.8	14.4	-2.7	11.5	-20.1	8.5	-26.1	8.5	0.0
繰 入 金	8.4	-30.0	7.3	-13.1	6.4	-12.3	10.2	59.4	9.9	-2.9
うち財政調整 基金繰入金	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0
そ の 他	36.9	-21.3	36.5	-1.1	32.5	-11.0	35.8	10.2	38.1	6.4
合 計	274.6	-10.2	273.8	-0.3	270.2	-1.3	270.6	0.1	266.5	-1.5

【 歳 出 】

区 分	H 2 5		H 2 6		H 2 7		H 2 8		H 2 9	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	119.9	0.3	119.3	-0.5	117.8	-1.3	118.6	0.7	117.9	-0.6
人 件 費	45.8	-0.9	43.9	-4.1	43.7	-0.5	43.3	-0.9	41.2	-4.8
扶 助 費	51.1	3.4	52.2	2.2	53.2	1.9	54.2	1.9	55.4	2.2
公 債 費	23.0	-4.2	23.2	0.9	20.9	-9.9	21.1	1.0	21.3	0.9
投 資 的 経 費	38.4	-33.4	36.7	-4.4	34.8	-5.2	33.0	-5.2	30.4	-7.9
そ の 他 の 経 費	116.3	-4.6	117.8	1.3	117.6	-0.2	119.0	1.2	118.2	-0.7
物 件 費	43.0	-1.8	41.3	-4.0	41.3	0.0	41.3	0.0	41.3	0.0
維 持 補 修 費	4.8	29.7	4.0	-16.7	4.0	0.0	4.0	0.0	4.4	10.0
補 助 費 等	35.2	-12.7	35.7	1.4	37.3	4.5	37.6	0.8	36.0	-4.3
繰 出 金	27.6	8.7	31.1	12.7	29.3	-5.8	30.4	3.8	30.8	1.3
そ の 他	5.7	-34.5	5.7	0.0	5.7	0.0	5.7	0.0	5.7	0.0
合 計	274.6	-8.2	273.8	-0.3	270.2	-1.3	270.6	0.1	266.5	-1.5

歳入歳出過不足額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
----------	-----	-----	-----	-----	-----

3 財政計画実施モデル（一般会計）の概要

(1) 歳入

① 市税

住民税は平成24年度決算見込み及び平成25年度当初予算を基に推計します。国の見込みでは今後2%程度の経済成長率を用いておりますが、原子力産業が基幹となる本市の産業構造の特殊性に鑑み1%程度の減収を見込みます。

固定資産税では、平成27年度に行われる家屋の評価替に伴う減収等を見込みます。また、平成27年度中に日本原電敦賀1号機の運転停止を見込み、平成28年度から住民税及び固定資産税の減収を見込みます。

② 市債

市債については、過度の将来負担の増加を防ぐため、発行額を総額で20億円以内に抑制します。

③ 国県支出金

電源立地地域対策交付金（促進対策交付金分）については、前計画に引き続き見込んでおりません。共生交付金は平成26年度までの交付を見込みます。

また、平成27年度中に日本原電敦賀1号機の運転停止を見込み、電源立地地域対策交付金（長期発展対策交付金分等）の減収を平成28年度から見込みます。

その他通常の国県支出金交付対象事業の事業計画により増減があります。

④ 繰入金

維持補修基金繰入金を各年度1.5億円程度見込みます。また、厳しい経済情勢等を勘案し、財政調整基金の取り崩しを見込みながら、歳出削減と必要な財政出動との調整を行います。

(2) 歳出

① 人件費

職員の年齢構成の変化等により、職員給与等は減少します。

② 扶助費

少子化対策や高齢社会への対応により、扶助費は年々増加傾向にあります。

③ 公債費

公債償還のピークを過ぎる平成27年度以降、概ね横ばいで推移することが見込まれます。

④ 投資的経費

市道西浦1、2号線整備など総合計画実施計画の見込みを反映しています。

⑤ その他の経費

繰出金は、産業団地進出企業に対する補助金及び駅西地区土地区画整理事業の進捗等により、年度間の増減が生じています。

Ⅲ 全会計ベースの財政計画の時点修正

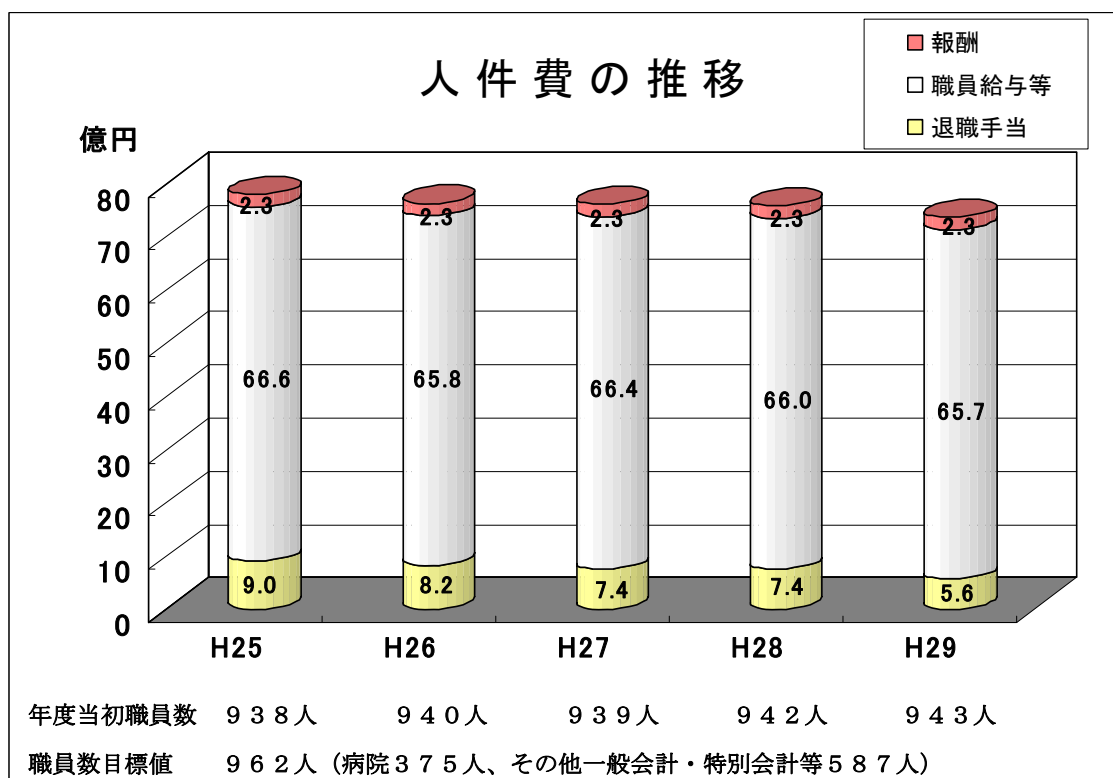
1 時点修正の内容

本市では、住民サービスの低下を招くことなく、将来的に持続可能な財政基盤を確立することを目的とし、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。前回に引き続き、総合計画実施計画の見直しにあわせて、実施計画上の一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込みを反映させました。

2 財政計画の具体的方針

(1) 職員の定数管理

第4次教賀市行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）に基づく職員数の目標値を既に達成しています。引き続き定数管理を行うとともに、人件費の適正化を図ります。



(2) 投資的経費の確保

総合計画やマニフェストに係る事業等、今後見込まれる建設事業について、計画期間内に約240億円の投資的経費を確保します。

投資的経費の推移

(単位：億円)

会計	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一般会計	38.4	36.7	34.8	33.0	30.4
特別会計	9.9	11.6	10.2	9.0	8.8
企業会計	4.0	4.2	4.0	4.0	4.0
合計	52.3	52.5	49.0	46.0	43.2

(3) 市債の適正管理

全会計における市債残高の削減を図るため、プライマリーバランスの黒字を維持します。計画期間内に40億円以上の市債残高の削減を目標とします。

市債残高の推移

(単位：億円)

会計	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
一般会計	188.9	185.8	187.3	187.3	183.2	
特別会計	港湾施設事業	1.2	1.0	0.9	0.8	0.6
	都市計画土地区画整理事業	12.5	12.3	12.2	11.3	10.3
	簡易水道事業	9.4	10.0	10.6	11.2	11.8
	下水道事業	179.6	177.6	175.1	172.1	166.3
	漁業集落環境整備事業	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9
	農業集落排水事業	14.4	13.7	13.0	12.2	11.4
小計	218.4	215.8	212.9	208.6	201.3	
企業会計	市立敦賀病院事業	48.9	44.7	40.3	35.9	33.2
	水道事業	56.6	55.9	55.1	54.1	52.9
小計	105.5	100.6	95.4	90.0	86.1	
全会計市債残高計	512.8	502.2	495.6	485.9	470.6	
対前年度比較	-0.6	-10.6	-6.6	-9.7	-15.3	

3 財政計画実施モデル（全会計） 【平成25年度～平成29年度】

上記の計画内容と各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

(単位：億円)

会 計		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一	般 会 計	274.6	273.8	270.2	270.6	266.5
特 別 会 計	都市計画土地区画整理事業	1.7	1.8	2.1	2.3	2.1
	国民健康保険	69.9	70.6	71.2	71.9	72.7
	下水道事業	27.5	26.4	26.7	26.7	26.8
	介護保険	50.8	51.5	53.7	55.0	56.8
	後期高齢者医療	7.0	7.4	7.8	8.1	8.5
	その他特別会計	4.9	6.7	4.7	4.7	4.8
	小 計	161.8	164.4	166.2	168.7	171.7
企 業 会 計	市立敦賀病院事業	79.9	79.5	79.5	79.5	78.4
	水道事業	15.8	15.9	16.0	16.1	16.3
	小 計	95.7	95.4	95.5	95.6	94.7
全会計合計 (A)		532.1	533.6	531.9	534.9	532.9
繰出金等控除額 (B)		35.7	36.9	36.7	38.0	38.1
純計予算規模 (A)-(B)		496.4	496.7	495.2	496.9	494.8

- ・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。
- ・後期高齢者医療特別会計は平成26年度に国民健康保険に統合される見込みでしたが、統合に係る議論が進んでいないため、今の制度が続くものとして見込みます。

財政計画実施モデル（全会計）に含まれる施策

総合計画に基づく主な事業

* ぬくもりに満ちたまちづくり 約 327.6 億円

心身障害者医療・子ども医療費助成事業
こどもの国施設整備事業
子育て応援育児用品支給事業 等

* 豊かさに満ちたまちづくり 約 107.9 億円

北陸新幹線整備促進事業
敦賀南スマートインター（仮称）整備事業
国道 8 号空間整備事業
コミュニティバス運行事業 等

* 安心安全なまちづくり 約 52.7 億円

公立大学法人設立・運営経費
看護専門学校移設事業
防災計画策定事業 等

* 活力にあふれるまちづくり 約 63.0 億円

企業立地補助金
赤レンガ倉庫整備事業
立石・浦底漁港の整備事業
伝統野菜復活支援事業 等

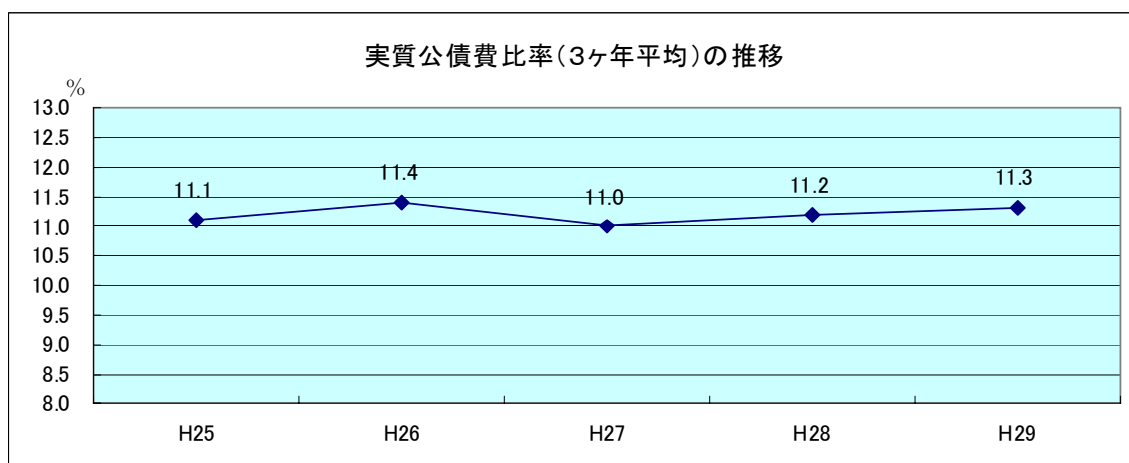
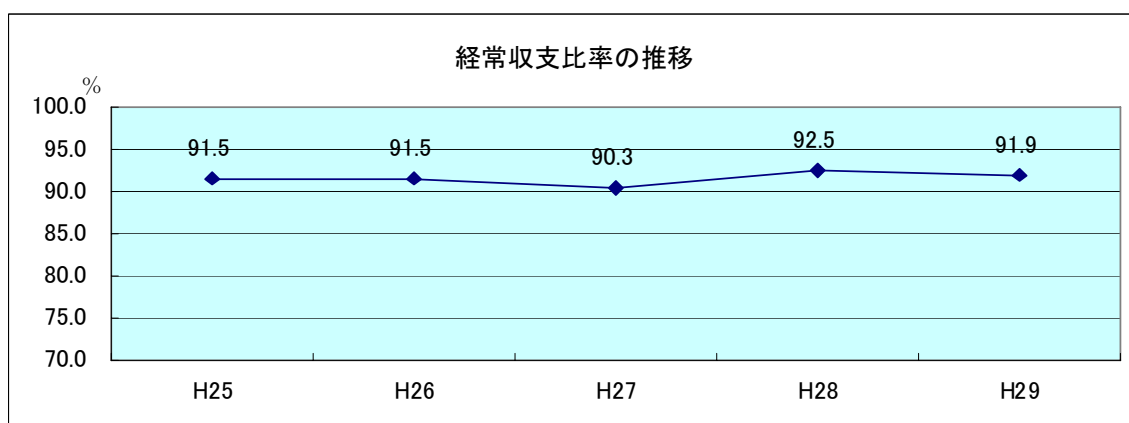
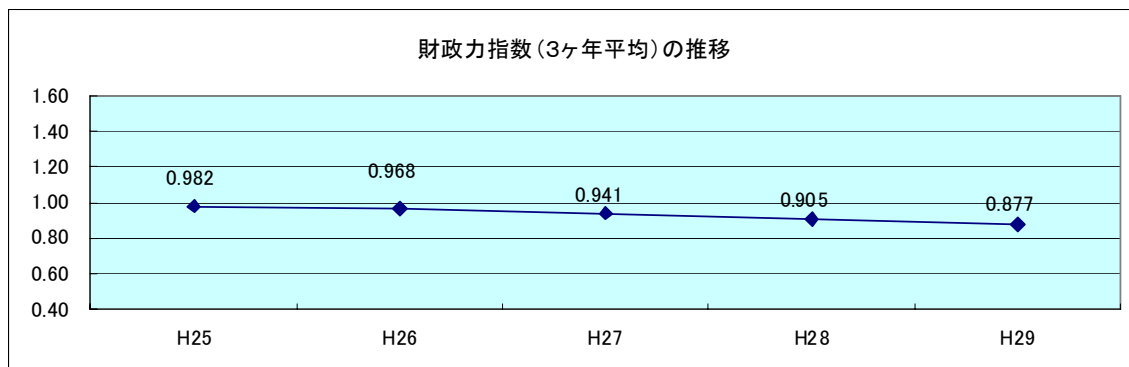
* 心豊かな人を育むまちづくり 約 59.4 億円

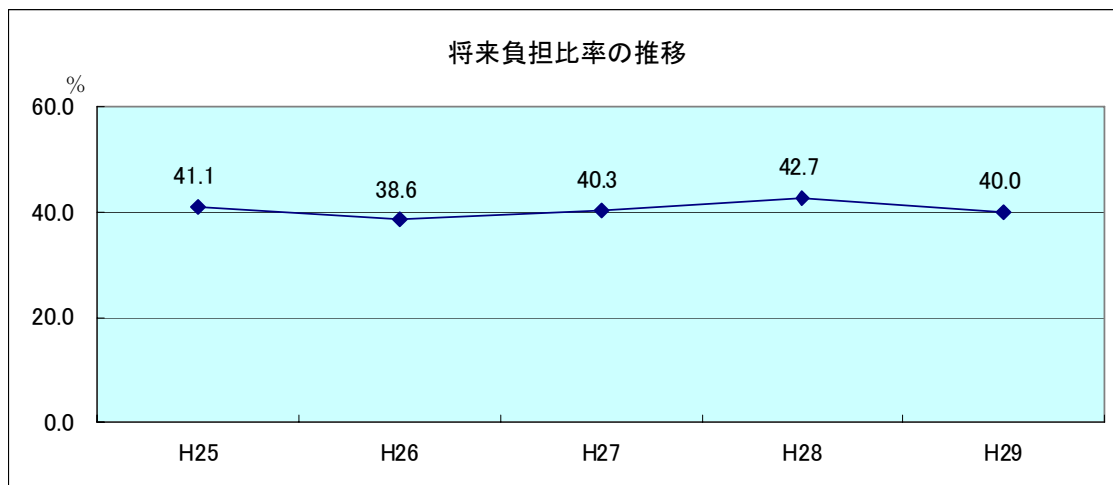
小中学校給水施設改修事業
松原公民館建設事業
柴田氏庭園等の文化財保存事業 等

* 市民とともに進めるまちづくり 約 14.1 億円

市民協働推進事業
地域じまんづくり事業 等

IV 財政指標等の推移





《基金残高の推移》

(単位:億円)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
財 政 調 整 基 金		26.7	25.7	25.7	20.7	15.7
特 定 目 的 基 金	減 債 基 金	6.2	3.2	0.2	0.2	0.2
	公 共 施 設 整 備 基 金	10.8	10.8	10.8	9.1	7.8
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	31.2	29.1	26.8	24.7	22.4
定 額 資 金 運 用 基 金		22.7	22.7	22.7	22.7	22.7
特 別 ・ 企 業 会 計 基 金		1.2	1.0	0.7	0.5	0.5
年 度 末 残 高 計		98.8	92.5	86.9	77.9	69.3

各指標の説明

・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいことになります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況になります。敦賀市と人口規模等が似た団体(類似団体)平均で91.6%(H22決算)となっています。

・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

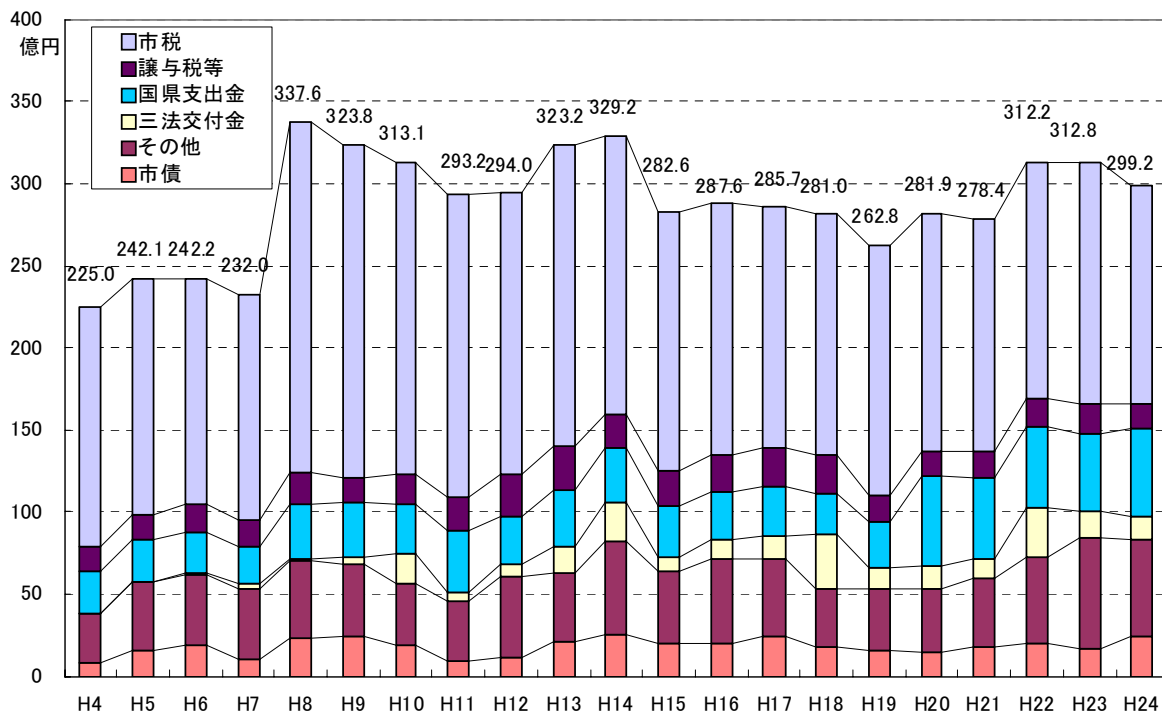
・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国(県)への報告が義務付けられます。

《参考資料》

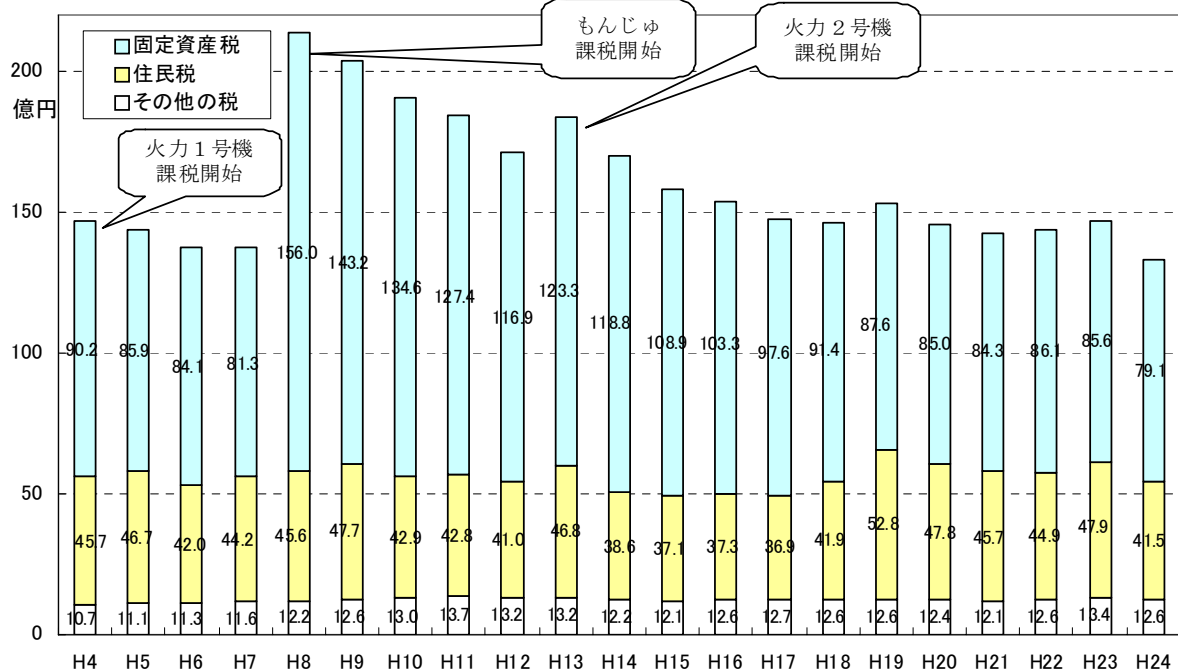
1 決算額の推移（一般会計）

(1) 歳入の推移



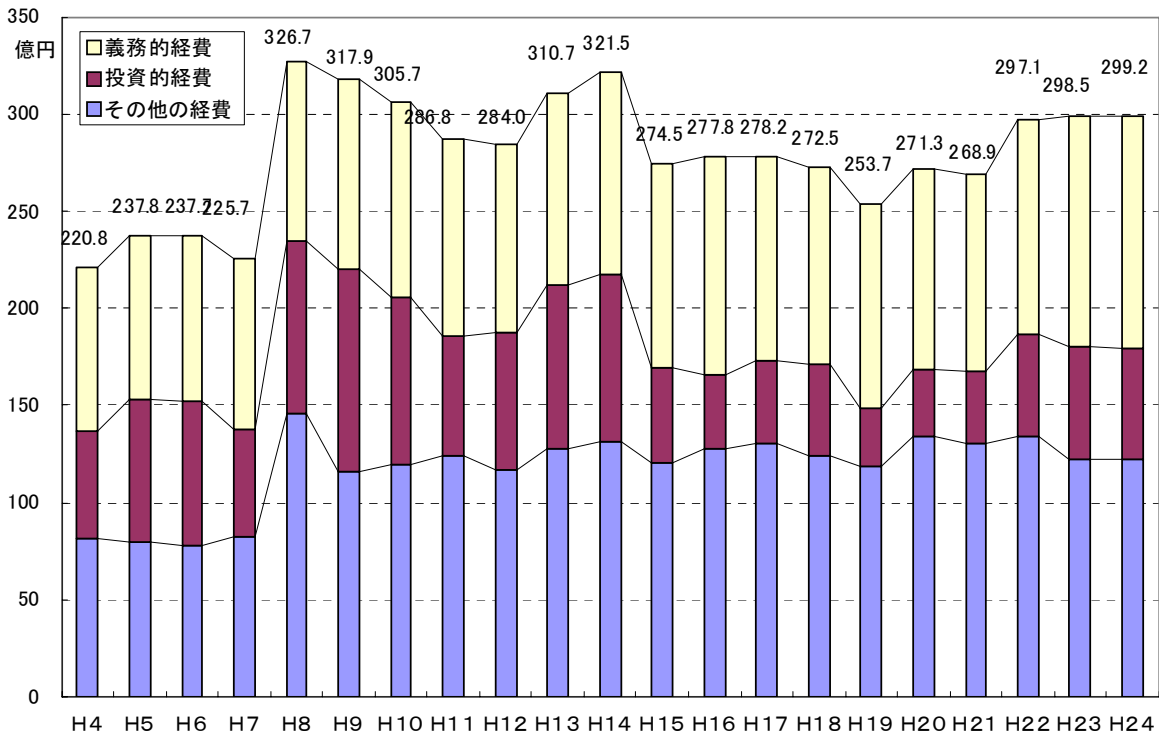
- ・ 自主財源の割合が高い
- ・ 平成23年度以降のその他の増は市道西浦1、2号線整備に伴う寄附金等の増
- ・ 平成24年度の市債の増は国の経済対策等を受けた公共事業の前倒しによる
(平成24年度は3月補正後予算計上額)

(2) 市税の推移



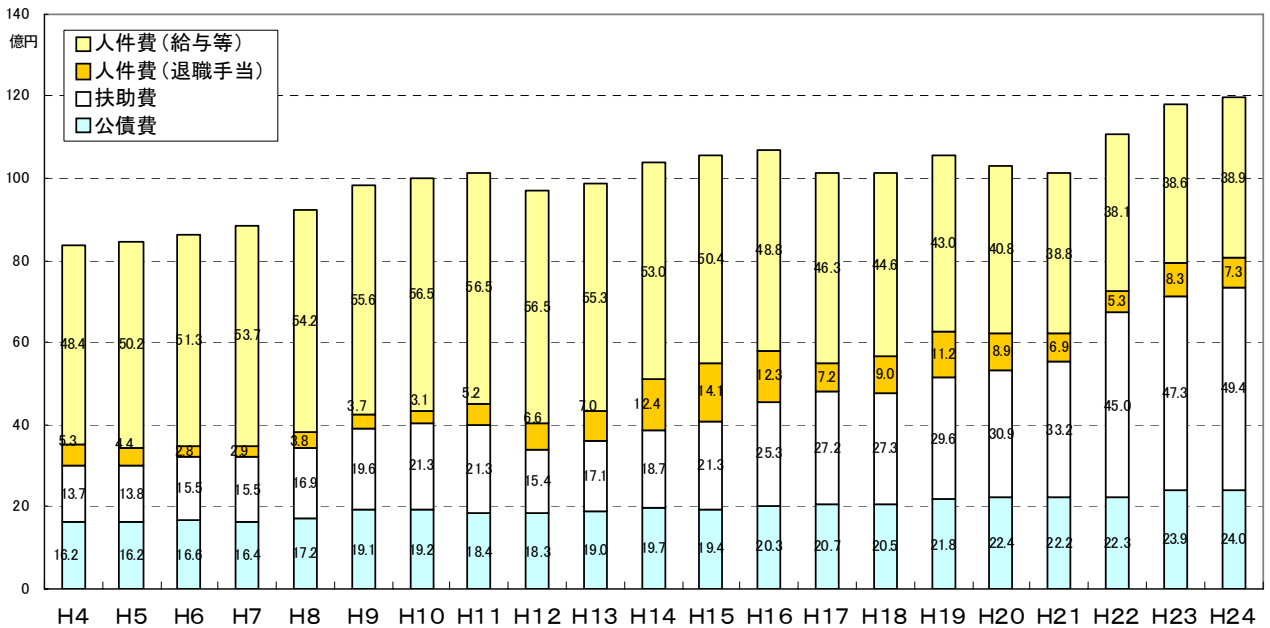
- ・ 平成8年度以降は減収傾向が続いていたが、平成23年度は大手事業所の法人税割の増により、住民税が増加した
(平成24年度は3月補正後予算計上額)

(3) 歳出の推移



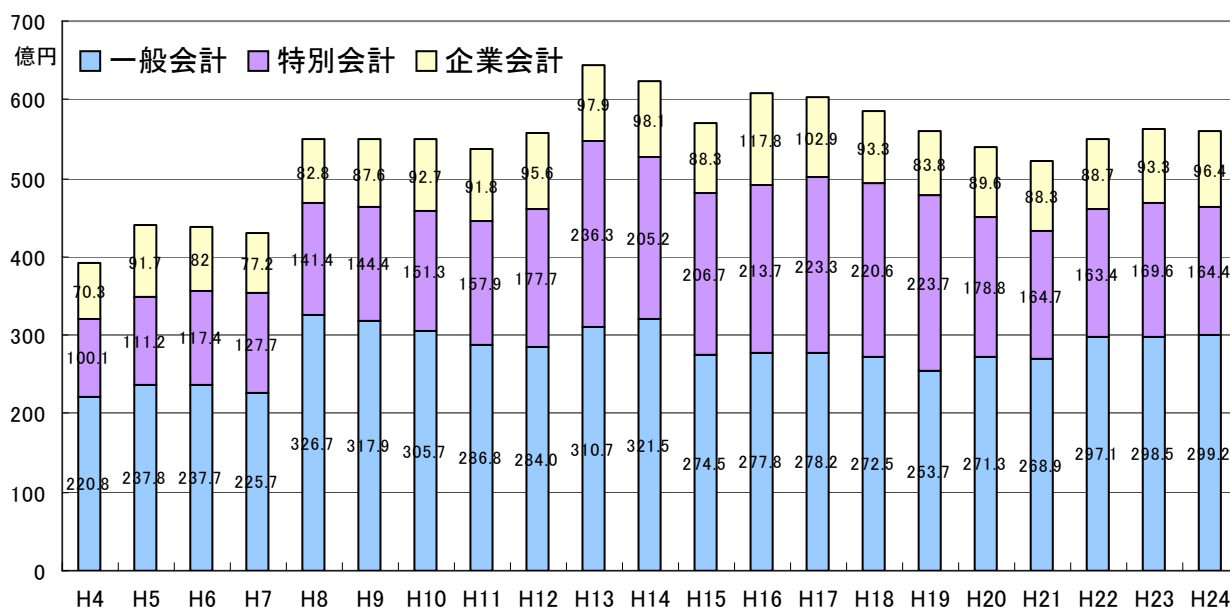
- ・平成22年度の子ども手当の支給開始により総額及び義務的経費が増加している
- ・平成24年度の投資的経費の増は、国の経済対策等を受けた公共事業の前倒しによる
(平成24年度は3月補正後予算計上額)

(4) 義務的経費の推移



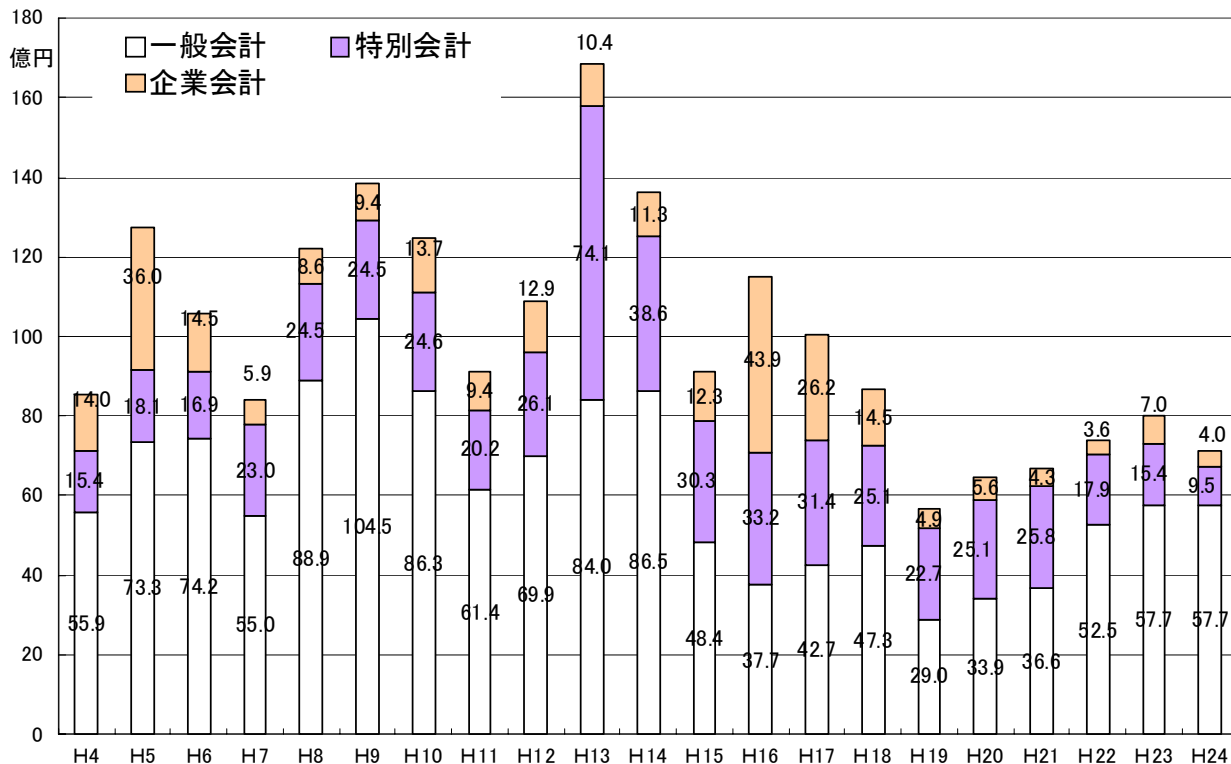
- ・扶助費は年々増加傾向にあり、平成22年度の子ども手当支給費により大幅に増加した
- ・公債費は横ばいから上昇傾向に転じた(平成27年度までの予定)
(平成24年度は3月補正後予算計上額)

2 歳出決算額の推移（全会計）



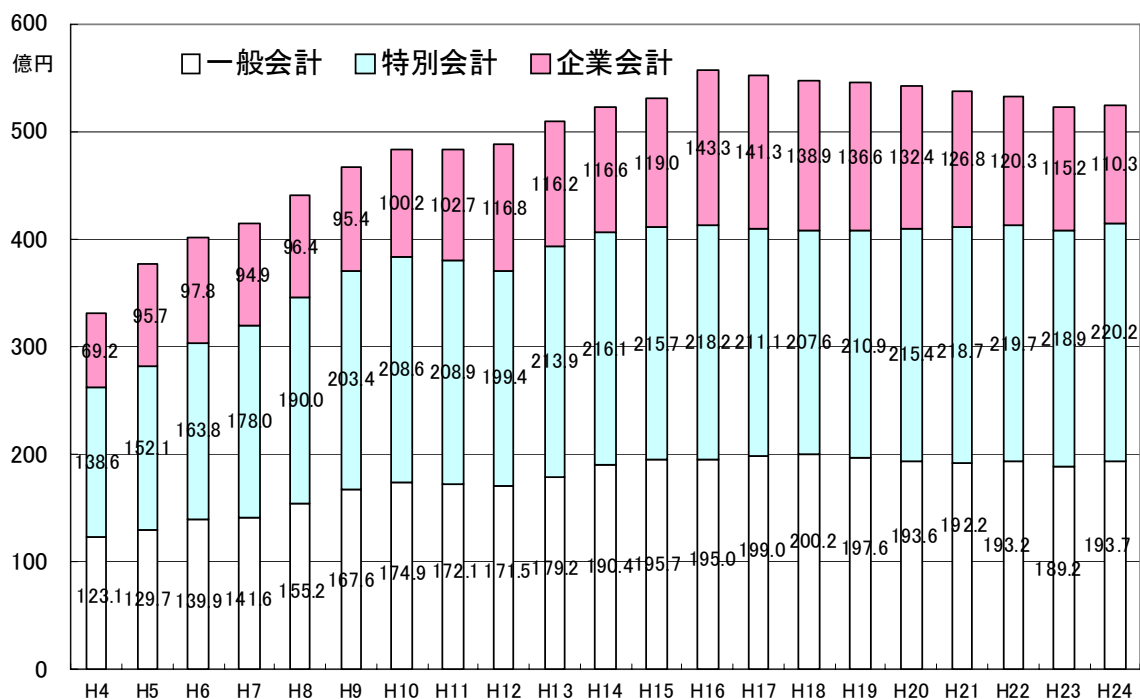
- ・ 投資的経費の増減が各会計の決算規模に影響を与えてきたが、近年は国民健康保険等社会保障に係る経費の影響が大きくなっている（平成24年度は3月補正後予算計上額）

3 投資的経費の推移（全会計）



- ・ 特別会計では平成13年度の産業団地造成、企業会計では平成16年度の病院拡張事業により投資的経費が大きく増加している（平成24年度は3月補正後予算計上額）

4 市債残高の推移（全会計）



- ・土地区画整理事業を行っている特別会計が増加傾向にある
- ・一般会計は平成24年度の国の経済対策等を受けた公共事業の前倒しにより増加が見込まれる
- ・病院事業が平成19年度以降新規の発行を行っていないため、企業会計が減少している
(平成24年度は3月補正後予算計上額)